

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,731,307	流動負債	930,436
現金及び預金	2,243	買掛金	606,478
売掛金	685,173	リース債務	36,916
商品	18,890	未払金	64,247
仕掛品	64,905	未払消費税等	35,977
短期貸付金	790,674	未払法人税等	40,996
前払費用	108,316	未払事業所税	3,742
繰延税金資産	53,054	前受金	36,283
その他	10,312	賞与引当金	57,393
貸倒引当金	△ 2,263	製品保証引当金	37,905
固定資産	340,375	その他	10,495
有形固定資産	166,859	固定負債	314,002
建物附属設備	6,155	リース債務	92,694
機械装置	10,064	退職給付引当金	172,905
工具器具備品	31,568	役員退職慰労引当金	48,402
リース資産	119,070		
無形固定資産	48,531	負債合計	1,244,438
電話加入権	3,522	(純資産の部)	
ソフトウェア	45,008	株主資本	827,244
投資その他の資産	124,984	資本金	100,000
敷金	21,667	利益剰余金	727,244
繰延税金資産	92,951	利益準備金	6,600
長期前払費用	10,135	その他利益剰余金	720,644
その他	3,710	繰越利益剰余金	720,644
貸倒引当金	△ 3,480	純資産合計	827,244
資産合計	2,071,683	負債・純資産合計	2,071,683

個別注記表

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 仕掛品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金
完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来の保証見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金
ソフトウェア開発の請負契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。なお、前事業年度に当該事由により引当てた受注損失引当金は期中に全額取り崩しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア売上及びその製造原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 367,092 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	185,030 千円	短期金銭債務	39,029 千円
--------	------------	--------	-----------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及び製品保証引当金等の否認等であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 413,622 円 26 銭

2. 1株当たり当期純利益 43,343 円 85 銭

V 当期純損益金額

当期純利益	86,687 千円
-------	-----------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。